

2013年2月14日  
(平成25年)

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市個人情報保護制度  
運営審議会会長 畠山 関之

母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定による事業の推進に係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について（答申）

2013年2月4日付けで諮問（第534号）された母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定による事業の推進に係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について次のとおり答申します。

## 1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）第12条第2項第4号の規定による目的外に提供する必要性があると認められる。
- (2) 条例第12条第5項の規定による目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

## 2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由は次のとおりである。

### (1) 諮問に至る経過

神奈川県藤沢北警察署司法警察員より、刑事訴訟法第197条第2項に基づき捜査のため、こども健康課で保有する妊娠届情報の照会がなされた。刑事訴訟法第197条第2項の規定は目的外のために提供しなければならないことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の裁量にゆだねられて

いる場合に該当するため、神奈川県藤沢北警察署司法警察員に妊娠届情報を目的外に提供することについて、条例第12条の規定に基づき、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問するものである。

(2) 妊娠届情報を目的外に提供することについて

ア 目的外に提供する個人情報

- ・妊娠届の有無
- ・妊娠届出前の相談の有無

イ 目的外に提供する相手方

神奈川県藤沢北警察署司法警察員

ウ 目的外提供の根拠規定

刑事訴訟法第197条第2項

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は、刑事訴訟法第197条第2項に基づくものである。

刑事訴訟法第197条第2項は「捜査については、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」としており、官庁・公共団体その他のものに対する照会による報告の請求権を認めたものであるが、その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし、本件照会は、正当な請求権を有した神奈川県藤沢北警察署司法警察員によって行われるものであり、受け取った情報について守秘義務が課せられている。また、捜査の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

(イ) 目的外に提供する必要性

今回の照会の具体的な必要性については、神奈川県藤沢北警察署より、「死体遺棄事件として捜査中であり、医師の診断を受け、母子手帳の交付を受けているか、妊娠の相談をしているか等、経過を把握する必要がある。」とのことであった。

本件の目的外に提供する個人情報は、母子保健法に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と主旨等を勘案した結果、本件の照会に応じるものと判断する。

(3) 目的外に提供することに伴う本人通知の省略について

個人情報を目的外に提供する場合は、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件の目的外提供は捜査のために行うものであり、照会対象者が

犯行に關与し逮捕されている。

以上から本人通知をしないことについて合理的理由があると認められるため、当該通知を省略することとしたい。

(4) 提出資料

ア 捜査関係事項照会書

イ 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論(1)及び(2)のとおり判断をするものである。

(1) 目的外に提供する必要性について

本件照会は、正当な請求権を有した神奈川県藤沢北警察署司法警察員によって行われるものであり、本件照会の具体的必要性については、「死体遺棄事件として捜査中であり、医師の診断を受け、母子手帳の交付を受けているか、妊娠の相談をしているか等、経過を把握する必要がある。」とのことである。

また、実施機関では、当該情報が母子保健法に係る個人情報で、他の代替手段が想定しがたいものであるとしている。

以上のことから判断すると、目的外に提供する必要性があると認められる。

(2) 目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件の目的外提供は捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に關与し逮捕されているため、本人通知を省略することとすることである。

以上のことから判断すると、目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

以 上